固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	275,062,722	127,679,278	0	402,742,000	112,485,584	18,189,696	290,256,416	(注1)
(償却費損益内)	構築物	60,202,223	23,316,967	0	83,519,190	21,184,818	4,340,634	62,334,372	
	機械装置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,951,800	508,796	550,200	
	車両運搬具	10,484,830	5,311,725	4,043,320	11,753,235	5,136,914	1,315,683	6,616,321	
	工具器具備品	413,107,515	12,515,824	0	425,623,339	283,906,527	53,106,758	141,716,812	
	計	764,359,290	168,823,794	4,043,320	929,139,764	427,665,643	77,461,567	501,474,121	
有形固定資産	建物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	1,690,664,988	155,375,006	2,148,702,302	
(償却費損益外)	構築物	118,795,070	0	0	118,795,070	67,007,448	3,085,911	51,787,622	
	機械装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	9,090,000	0	0	9,090,000	7,771,445	702,114	1,318,555	
	計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	1,790,283,881	159,163,031	2,204,568,479	
非償却資産	工具器具備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土地	2,023,763,000	191,892,000	0	2,215,655,000	0	0	2,215,655,000	(注2)
	計	2,038,763,000	191,892,000	0	2,230,655,000	0	0	2,230,655,000	
有形固定資産	建物	4,114,430,012	127,679,278	0	4,242,109,290	1,803,150,572	173,564,702	2,438,958,718	
合計	構築物	178,997,293	23,316,967	0	202,314,260	88,192,266	7,426,545	114,121,994	
	機械装置	33,102,000	0	0	33,102,000	29,791,800	508,796	3,310,200	
	車両運搬具	10,484,830	5,311,725	4,043,320	11,753,235	5,136,914	1,315,683	6,616,321	
	工具器具備品	437,197,515	12,515,824	0	449,713,339	291,677,972	53,808,872	158,035,367	
	土地	2,023,763,000	191,892,000	0	2,215,655,000	0	0	2,215,655,000	
	計	6,797,974,650	360,715,794	4,043,320	7,154,647,124	2,217,949,524	236,624,598	4,936,697,600	
無形固定資産	ソフトウェア	88,316,466	3,550,050	0	91,866,516	65,821,610	14,956,157	26,044,906	
	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250	
	計	89,077,716	3,550,050	0	92,627,766	65,821,610	14,956,157	26,806,156	
投資その他の資産	差入保証金	22,464,560	0	0	22,464,560	0	0	22,464,560	
	預託金	42,740	18,180	12,930	47,990	0	0	47,990	
	計	22,507,300	18,180	12,930	22,512,550	0	0	22,512,550	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは、空調設備を 101,285,098円取得したことによる。

(注2) 土地の当期増加額は、独立行政法人教員研修センター敷地の一部を 191,892,000円取得したことによる。

引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	0	19,761,000	0	0	19,761,000	

資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	2,137,682,350	191,892,000	0	2,329,574,350	本部用地購入
	損益外除売却差額相当額	△ 27,642,000	0	0	△ 27,642,000	
	計	2,140,734,600	191,892,000	0	2,332,626,600	
	損益外減価償却累計額	1,631,120,850	159,163,031	0	1,790,283,881	
	差引計	509,613,750	32,728,969	0	542,342,719	

（注）当事業年度より、損益外固定資産除売却差額から損益外除売却差額相当額へ表示の変更をしている。

積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条1項 積立金	2,664,921	990,939	0	3,655,860	利益処分による積立金の計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	81,268,529	0	57,093,448	24,175,081	0	81,268,529	0
平成22年度	0	1,214,914,000	1,132,593,350	82,320,650	0	1,214,914,000	0
合計	81,268,529	1,214,914,000	1,189,686,798	106,495,731	0	1,296,182,529	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,521,459	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:27,521,459円 (研修支援管理費:7,785,745円、研修事業費:16,270,819円、雑損:3,464,895円) イ)資産見返運営費交付金:24,175,081円 (研修支援管理費:548,674円、研修事業費:23,626,407円)
	資産見返運営費交付金	24,175,081	
	資本剰余金	0	
	計	51,696,540	
会計基準第81条第3項による振替額		29,571,989	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		81,268,529	

②平成22年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,132,111,397	①受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ァ）損益計算書に計上した費用の額及びリース料：1,291,646,381円 （役職員人件費：419,212,439円、研修支援管理費：293,136,085円、研修事業費：550,843,829円、リース料：11,582,196円、雑損：16,871,832円） ィ）自己収入に係る収益計上額：159,534,984円 （宿泊料収入：147,975,000円、建物貸付料収入：2,587,384円、雑収入：8,972,600円） ゥ）固定資産の取得額：82,320,650円 （研修支援管理用資産：9,408,151円、研修用資産：72,894,319円、リサイクル料預託金：18,180円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益：1,132,111,397円（費用1,291,646,381円－自己収入159,534,984円） 資産見返運営費交付金：固定資産の取得額 82,531,297円
	資産見返運営費交付金	82,320,650	
	資本剰余金	0	
	計	1,214,432,047	
会計基準第81条第3項による振替額		481,953	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		1,214,914,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19～22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高は無い。)
	計	0	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建物仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,892,000	0	191,892,000	0	
計	191,892,000	0	191,892,000	0	

役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円・人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(153) 45,373	(1) 3	 12,450	 2
職　員	(34,135) 317,646	(12) 41	(552) 137	(9) 1
合　計	(34,288) 363,019	(13) 44	(552) 12,587	(9) 3

（注記）

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
4. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。